

本市の財政状況が非常に厳しい状況に至った要因

(1)平成初期の大規模投資に伴う重い公債費負担

①平成初期に行った大規模投資（都市基盤整備）で多額の市債を発行

<主な大規模投資事業の事業費等>

○立体交差化事業（鉄道の高架化等により踏切を撤去）

J R山陰本線（二条～花園駅）H元～H15 330 億円

近鉄京都線（東寺～竹田駅）H 5～H15 280 億円

○梅小路公園整備

H3～H10 530 億円

○京都コンサートホール整備

H3～H7 190 億円

○東北部クリーンセンター整備

H8～H12 510 億円

<市債発行額（臨時財政対策債除く）の比較>

H6	H7	H8	H9	H10	H6～10 累計
939億円	1,135億円	1,003億円	809億円	938億円	4,824億円
H26	H27	H28	H29	H30	H26～30 累計
415億円	468億円	442億円	455億円	494億円	2,274億円

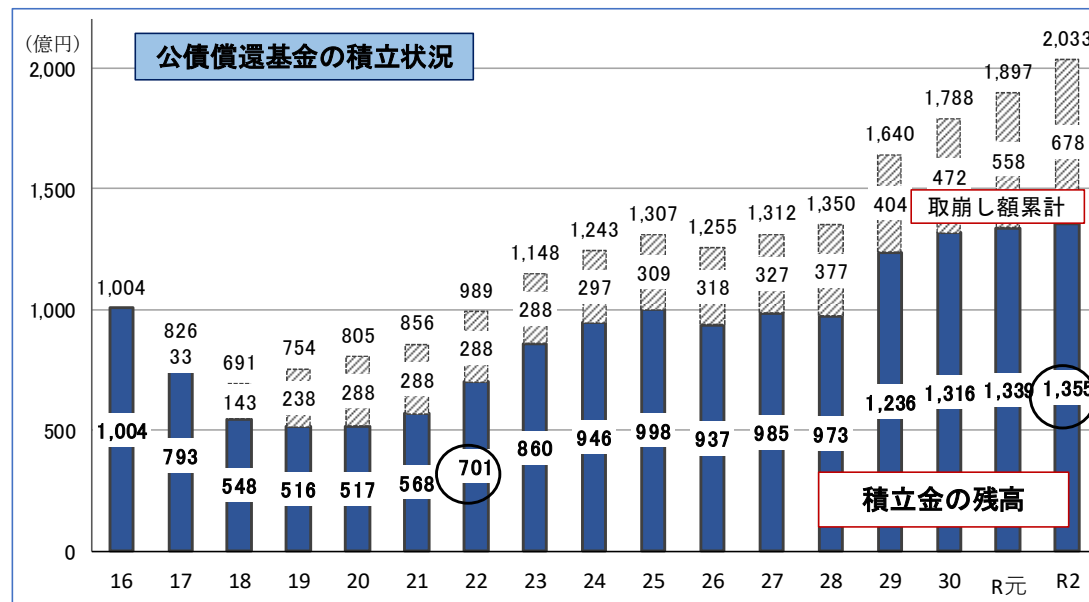
2.1倍

②将来の市債の償還に備えた計画的な積立ての継続が重い負担に

○ 多額に発行したこれらの市債の償還に備えて、この間、財政状況が非常に厳しい中でも、計画的な積立ては継続

○ こうした市債の償還負担が重くのしかかる中で、三位一体改革以降、地方交付税が大幅に削減され、市民サービスを維持・向上させるために不足する財源を、資金手当のための市債の発行（借金）や、積み立てた基金の一部を取り崩すことで補てん

○ それでも公債償還基金の残高自体はこの10年間（H22→R2）で 701 億円から、1,355 億円と650 億円以上増加させ、当面の償還に必要な残高は確保



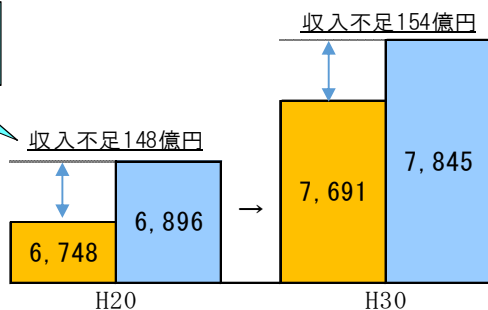
(2) 地下鉄への財政支援を含めたこの間の財政運営

平成初期の大規模投資に伴う多額の市債の発行により、重い償還負担を負う中で、国からの地方交付税は削減。徹底した改革を進めてもなお、収支のバランスが均衡せず、収入の不足を「**資金手当のための市債(借金)**」や「**将来の借金返済のための積立金の取崩し**」など負担の先送りで穴埋めし、**歳入を上回る歳出水準を維持**(社会福祉の充実、防災減災対策の推進等)

収入不足を負担の先送りなどで穴埋め



歳入が足りない…でも市民生活を守るには、先送りでしのぐしかない…



資金手当債や積立金の前借りによって、**負債が増加**



東西線の建設がバブル期と重なり、多額の費用を要したため、企業債(借金)の返済負担で、危機的な経営状況となった地下鉄事業に対して、**市債(借金)を財源に一般会計から大規模な財政支援を実施**



市民の足を守るため
地下鉄を支援

平成29年度までに**967億円**の市債を発行
(実質的に地下鉄から一般会計へ負債を付け替え)

負債が増加

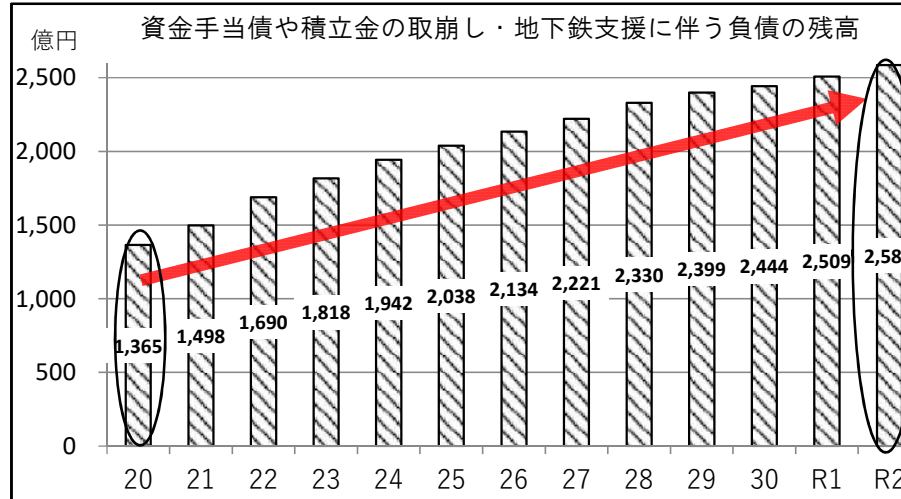
※この間、地下鉄の経営は大きく改善し、平成30年度以降は発行していない

大きく増加した負債の毎年の返済負担が年々、重くのしかかっている



<参考-これまでに取り組んできた改革の事例>

- 事業の見直し
平成20年度以降の13年間で、事務事業評価も活用し、総額649億円の見直しを実施
- 職員数・人件費の削減
平成20年度以降の13年間で、職員数を3,500人、年間人件費を269億円削減
- 実質市債残高の縮減(臨時財政対策債を除く)
平成20年度以降の13年間で、市債残高を大きく縮減
全 会 計：△3,379億円、△17.0%
一般会計：△1,013億円、△10.4%
- 市税徴収率の向上
平成20年度：97.2%→令和元年度：98.9% (+1.7%, 効果額52億円)
- 宿泊税の導入による自主財源の確保(令和元年度決算42億円)
- 施設の大規模再整備に向けたネーミングライツの確保
京都大会館(ローム, 50億円)、京都市美術館(京セラ, 50億円)
- 地下鉄事業の経営改善
お客様増加策や駅ナカビジネス等の収入増加策などで経営は大幅に改善し、平成29年度に1年前倒しで財政健全化団体から脱却
お客様数：②③2.7万人→②③37.9万人(1日5万人増客目標を2年前倒しで達成)
企業債残高：②④4,922億円→R①3,445億円(△1,477億円, △30%)



大きく積み上がったこれらの負債の毎年の返済に要する経費は
H20:20億円→R2:100億円へと大きく増加

京都市の政策の推進状況（主な事例）

子育て支援

保育所等待機児童
保育士給与水準
保育士配置基準

7年連続ゼロ継続
全国平均の1.34倍
国基準の1.33倍

年間経費49億円

（全国平均350万円，京都市468万円）
（90人定員の保育所の場合，保育士12人を16人へ）

保育環境は質・量とも
全国トップレベル

医療・福祉

高齢者福祉施設の整備
子ども医療費制度の拡充

10年間で施設数倍増
対象拡大，自己負担軽減

年間経費19億円

※介護老人保健施設，老人デイサービス，特別養護老人ホーム，認知症高齢者グループホームの合計
（平成20年度324施設→平成30年度674施設）
（小学校卒→中学校卒，通院月額自己負担3,000→1,500円）

防災・減災

橋りょうの耐震補強・老朽化修繕
雨水整備率（5年確率降雨対応）

この5年で2,175億円を投入

年間経費22億円

63橋の対策完了
全国トップ水準の91%

（平成24年度末3橋→令和元年度末63橋，約7割が完了）
（全国平均は59%）

文化・景観

無電柱化事業の推進
文化庁の移転

この5年で15億円を投入

総延長61.4km
新・文化庁が京都へ全面的に移転

（平成22年度末58.6km→平成30年度末61.4km）
（平成28年3月決定）

歩くまち

交通手段分担率

自動車2割減，鉄道・バス3割増

（平成12年→平成30年）

ごみ処理費用
も大きく削減

環境

ごみ減量の推進

ごみ量の半減達成

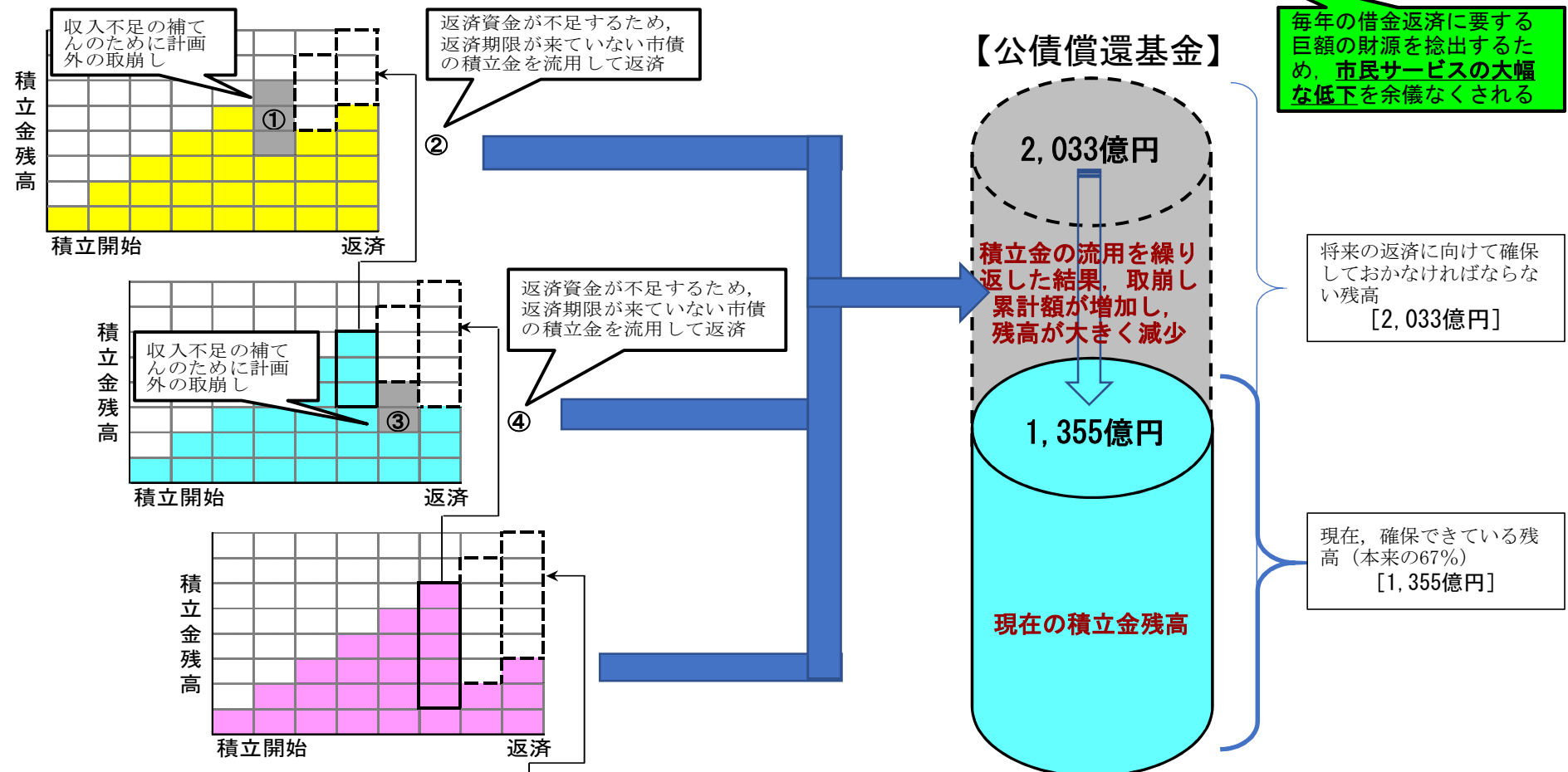
（平成12年度82万トン・ピーク→平成30年度41万トン）

※ごみの処理費用は平成14年度367億円→平成30年度205億円まで162億円削減

こうした取組により，民間の「日本の都市特性評価」や「SDGs先進度調査」で首位になるなど，まちづくりは高く評価

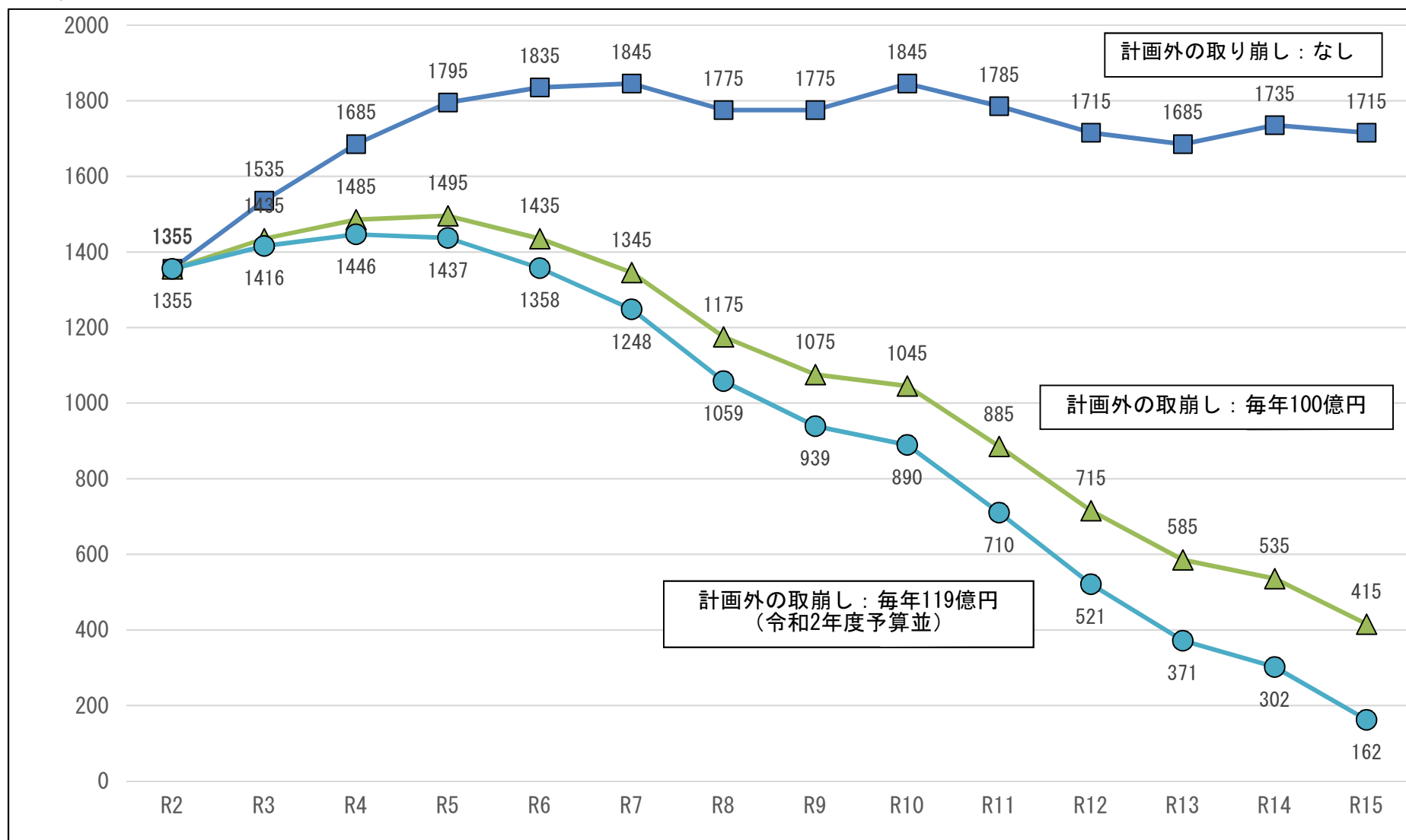
京都市における公債償還基金の取崩しの状況

- 市債を発行(借金)した場合、将来の借金返済期日に向けて、計画的に積立てを行っているが、本市では毎年の財源不足を補てんするために計画外の取崩しを実施 [図の①、③]
- このため、市債を償還する際、返済資金が不足するため、別の市債の積立金を流用 [図の②、④]
この結果、現在の基金残高(1,355億円)は本来確保すべき残高(2,033億円)を大きく下回っている
- 今後、平成初期に大量に発行した市債の償還が本格化し、計画外の取崩しがなくても基金残高が減少する局面を迎える
このため、今後、計画外の取崩しを続けると、基金は枯渇。借金返済のための財源がなくなるという非常事態に陥る



今後の公債償還基金残高の状況（パターン別）

（億円）



令和2年度予算並の取崩しを継続すれば、令和16年度頃には公債償還基金はほぼ枯渇する。

京都市の財政状況



歳出

(A)全国共通の施策に要する経費（国の義務付けが強いもの）
3,368億円
 【基準財政需要額】
 ※消防，土木，義務教育，国制度に基づく福祉施策など

(D)本市の独自性が強い施策の経費
 （国の義務付けが弱いもの・ないもの）
1,452億円
 ※教育，福祉，子育て支援の充実，京都の未来への先行投資，
 交付税措置のない（他都市水準を上回る）公債費，人件費など

歳入

(B) 地方交付税
910億円
 (A) - (C)

(C) 税収の75% **2,458億円**
 【基準財政収入額】
 ※市民税や固定資産税など

(E) 税収の25%
652億円
 【留保財源】

(F) 独自の財源
672億円
 ※超過課税，土地売却など

(G) 不足する財源
128億円
 特別の財源対策

【課題 1】

この間，地方交付税は大きく削減。**地方交付税の必要額の確保に向けて，国に対して強く要望していく必要があります。**

【課題 2】

税収の底上げによる**留保財源の増加や独自の財源確保を強化**する必要があります。

【課題 3】

実施に必要な財源が足りておらず，特に本市独自の施策のあり方や水準を，持続可能なものとする必要があります。